

生じている

- ・高次脳機能障害者が利用しやすい障害福祉サービス事業所の確保が難しい
- ・市町村および医療、保健、福祉関係者に対する事業の周知・普及
- ・支援コーディネーターが兼務であるため、全県へのフォローが難しい
- ・拠点機関と地域の支援機関とのスムーズな連携体制の構築と支援体制の再検討
- ・社会資源に都市部とそれ以外の地域に格差がある
- ・行政のサービスにおいて市町村格差が大きい
- ・相談窓口での対応方法の検討と普及
- ・診断書作成が精神科医に限られているため診断書が得にくい。一定の基準を満たせば神経内科医、脳神経外科医、リハビリテーション科医の診断書作成を認めるようにしてほしい

<高次脳機能障害支援普及事業の実施運営および支援体制整備に係る今後の方向性>

- ・相談支援コーディネーターの早急な配置
- ・高次脳機能障害者および支援機関の実態把握とその結果の施策への反映
- ・圏域に最低1か所は受け入れ機関をつくる
- ・支援拠点施設と拠点病院を含め、高次脳機能障害者を支援する関係機関の役割の明確化
- ・拠点病院を中心とした医療と地域との連携構築
- ・相談支援ネットワーク委員会の立ち上げ
- ・市町村および医療、保健、福祉関係者に対する事業の周知と連携の構築
- ・県民に対する啓発普及の強化と高次脳機能障害者を支援する事業所の拡大
- ・医療分野（医師等）の専門研修の実施
- ・事業所では、高次脳機能障害者受け入れに際し、専属のスタッフ（職員）が必要となるため国の制度において、事業所利用にかかる自立支援給付特別加算の設定などが望ましい
- ・事業の充実のために、国の補助金制度下において単品補助金化を要求したい
- ・宮城県以外での東北ブロックシンポジウムの開催による東北地方での啓発

◇平成21年度の東北ブロックの活動予定

- 1) 東北ブロック会議の開催
- 2) 東北ブロックシンポジウムの開催準備
- 3) 相談支援コーディネーターの連絡調整会議開催

【各県における研修会・セミナーの開催状況】

<青森県>

◇青森県脳外傷等高次脳機能障害者リハビリテーション講習会

平成20年10月25日（土）場所：青森市 アピオあおもり 参加者：104名
主催：青森県脳外傷等高次脳機能障害者リハビリテーション講習会実行委員会

<秋田県>

◇高次脳機能障害 講演会

平成20年11月1日（土）場所：秋田県総合保健センター 参加者：190名
主催：あきた高次脳機能障害者支援の会

◇平成 20 年度高次脳機能障害支援普及事業専門職員研修会

平成 20 年 12 月 1 日（月） 場所：秋田県庁第二庁舎 参加者：54 名 主催：秋田県

<岩手県>

◇高次脳機能障がい支援研修会

平成 20 年 7 月 31 日（木） 場所：釜石市 参加者：35 名

平成 21 年 2 月 19 日（木） 場所：二戸市 参加者：50 名

主催：岩手県

◇いわて脳損傷リハビリテーション講習会

平成 20 年 10 月 3 日（金） 場所：盛岡市 参加者：207 名

主催：いわて脳損傷リハビリテーション講習会実行委員会 共催：岩手県

<山形県>

◇山形県高次脳機能障がい者支援事業市町村担当職員等説明会

平成 20 年 10 月 31 日（金） 場所：山形県看護協会会館 参加者：130 名

主催：山形県

◇山形高次脳機能障がい者リハビリテーション講習会

平成 21 年 2 月 7 日（土） 場所：山形市保健センター 参加者：100 名

主催：山形県高次脳機能障がい者リハビリテーション講習会実行委員会

◇山形県高次脳機能障がい研修会

平成 21 年 2 月 16 日（月） 場所：山形県看護協会会館 参加者：130 名

主催：山形県

<福島県>

◇第一回福島高次脳機能障害リハビリテーション講習会

平成 20 年 9 月 21 日（日） 場所：財団法人脳神経疾患研究所付属 総合南東北病院

参加者：約 200 名

主催：福島高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会

◇第二回福島高次脳機能障害リハビリテーション講習会

平成 20 年 11 月 30 日（日） 場所：福島県立医科大学看護学部

参加者：約 200 名

主催：福島高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会

◇福島県高次脳機能障がい支援研修会

平成 21 年 2 月 10 日（火） 場所：財団法人脳神経疾患研究所付属 総合南東北病院 参加者：200 名

<宮城県>

◇高次脳機能障害者スタッフ研修会

平成 20 年 5 月 29 日（金） 場所：宮城県リハビリテーション支援センター 参加者：72 名

主催：宮城県リハビリテーション支援センター

平成 20 年 7 月 18 日（金） 場所：東北厚生年金病院 参加者：87 名

主催：東北厚生年金病院

平成 20 年 9 月 25 日（木） 場所：宮城県リハビリテーション支援センター 参加者：54 名

主催：宮城県リハビリテーション支援センター

平成 20 年 11 月 28 日（金）場所：東北厚生年金病院 参加者：110 名

主催：東北厚生年金病院

◇高次脳機能障害広域研修

平成 21 年 1 月 17 日（土）場所：仙台市医師会館 参加者：約 105 名

主催：宮城県

◇宮城高次脳機能障害者リハビリテーション講習会

平成 21 年 2 月 7 日（土）場所：仙台市医師会館 参加者：160 名

主催：宮城県高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員

共催：東北厚生年金病院 宮城県リハビリテーション支援センター

後援：仙台市更生相談所

◇高次脳機能障害圏域研修 7 圏域の保健福祉事務所にて研修会，家族交流会，支援者会議実施
研修会参加延べ人数：745 名 家族交流会参加延べ人数：32 名 支援関係者会議参加者：10 名

高次脳機能障害者に対する地域支援ネットワークの構築に関する研究

(H18-こころ一般-008)

分担研究者 上小鶴 正弘 埼玉県総合リハビリテーションセンター長

研究要旨

関東甲信越ブロック9県(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨、長野)にてブロック会議を設け、高次脳機能障害の支援普及について検討した。なお、会議開催に際しては東京ブロックと合同で実施した。当ブロックは、国のモデル事業に参加し継続的に事業を実施しているところから事業が端緒についたばかりのところまで様々である。平成20年度は、各県の支援拠点機関及び主管課、併せて当事者・家族会に参加を求め会議を開催した。事業実施や研修会等の開催状況について情報交換するとともに、地域支援ネットワークの構築に係る課題等も協議した。

A. 研究目的

関東甲信越ブロックにおける高次脳機能障害支援普及事業を推進するため、ブロックの連絡協議会を開催し、各県の事業実施状況について情報交換するとともに地域支援ネットワークの構築に必要な協議を行う。

B. 研究方法

関東甲信越ブロック9県の各支援拠点機関及び各県の主管課、併せて当事者・家族会等に参加を求め、東京ブロックと合同で会議を開催する。支援拠点機関未設置の4県(栃木、群馬、新潟、山梨)については普及啓発や実態調査等の実施に際し必要な情報提供を行う。

(倫理面への配慮)

本研究において得られた調査データは個人が特定できないようにされたデータのみを使用する。また、アンケート調査については、個人調査が必要な時には調査対象者及び家族等から、文書によるインフォームドコンセントを徹底し、被験者または保護者・関係者が納得し自発的な協力を得てから実施した。対象者の個人情報等に係るプライバシーの保護ならびに如何なる不利益も受けないように十分に配慮した。結果の公表については対象者及び保護者・関係者から文書にてインフォームドコンセントを徹底し、承諾を得た。また、個人が特定できないように格別の注意を払った。

C. 研究結果

1. 関東甲信越ブロック活動状況

第1回ブロック会議(2008年7月30日 大宮ソニックシティ会議室)

【出席者】46名(1都9県行政主管課及び支援拠点機関、当事者・家族会他)

【基調講演】「高次脳地域支援ネットワーク事業の現状と今後の展開」(国リハ中島八十一氏)

【基調報告】「東京都における高次脳機能障害者実態調査」(都心障センター地域支援課長)

【議 題】

- ①「支援拠点機関の現状」
- ②「各種実態調査の実施状況」
- ③「各都県の事業の実施状況及び課題」
- ④「当事者・家族会等」の活動状況について

2. 各自治体の高次脳機能障害支援普及事業への取組み状況(別紙資料参照)

- (1) 関東甲信越地区(1都9県)にて高次脳機能障害支援普及事業を実施。各都県に協議会設置。
- (2) 支援拠点機関は6都県(東京都、茨城、埼玉、千葉、神奈川、長野)10ヶ所(千葉県2ヶ所、長野県4ヶ所)に設置。
- (3) 研修会やセミナーは関東甲信越地区(1都9県)にて実施されている。
- (4) 現況
 - ① 茨城県—平成19年度に高次脳機能障害者支援システム整備事業を開始し、県

立リハビリセンターを支援拠点機関に指定した。支援コーディネーターは1名(非常勤)配置。

[研修等の実施]

- ア. 行政職員等研修 2回(131人)
- イ. 関係機関研修 1回(83人)
- ウ. 当事者家族研修 1回(約50人)

[H20年度相談件数(延)]

- ・来所相談—9人、電話相談—40人
- (合計 49人)

(H20.12月末現在)

② 栃木県—支援拠点機関は未設置。

平成20年度に県の高次脳機能障害支援体制研究会を発足し、平成22年度中に支援拠点機関指定を予定。とちぎリハビリテーションセンターにて研修会等を実施している。

[研修等の実施]

- ア. 市町担当者研修2回(70人)
- イ. 家族支援セミナー1回(約30人)
- ウ. 相談支援事業者1回(約70人)

③ 群馬県—支援拠点機関は未設置。群馬県こころの健康センターが相談や研修会を実施している。

[研修等の実施]

- ア. 関係機関基礎研修1回(167人)
- イ. 専門職向け専門研修1回(91人)

④ 埼玉県—国モデル事業終了後、県総合リハビリテーションセンターを支援拠点機関に指定。県内を1カ所の支援拠点機関でカバーすることは難しく、今年度は県内の医療機関とのネットワークの構築に向け医療機関へのアンケート調査を行い、医療機関向け研修会を実施した。

[研修等の実施]

- ア. 県民セミナー1回(約530人)
- イ. 関係機関研修3回(238人)
- ウ. 医療機関向け研修1回(86人)

[H20年度相談件数(延べ)]

- ・来所相談—236人、電話相談—210人

訪問相談—19人(計—465人)

(H20.12月末現在)

⑤ 千葉県—千葉県リハビリテーションセンターに加え、平成19年度に民間のリハビリ病院(旭神経内科リハビリテーション病院)を支援拠点機関に指定。小児高次脳機能障害への取組みを実施。

(事業詳細は千葉県報告参照)

[研修等の実施]

- ア. 支援拠点機関実施10回(382人)
- イ. 地域拠点機関実施4回(163人)

[H20年度相談数(実数)]

- ・成人—2362人、小児—243人
- ・電話—186人

(合計2791人)

(H20.12月末現在)

⑥ 東京都—都心福祉センターのみでは都全域をカバーできないため、圏域ネットワークを構築する計画ですすめている。

(事業詳細は東京ブロック報告参照)

⑦ 神奈川県—神奈川県総合リハビリテーションセンターを支援拠点機関に指定。県単独事業として地域の相談支援事業者と連携し支援するモデル事業を実施中。

[研修等の実施]

- ア. 県民セミナー1回(246人)
- イ. 関係機関向け研修2回(約100人)
- ウ. 保健福祉圏域研修2回(約90人)

[H20年度相談件数(延べ)]

- ・来所相談—572人、電話相談—504人
- 訪問相談—27人(計1148人)

(H20.12月末現在)

⑧ 新潟県—支援拠点機関は未設置。県精神保健福祉センターにて相談や研修会を実施。本年度は普及啓発用のリーフレットを作成し、関係機関に配布した。

[研修等の実施]

- ア. 支援従事者向け研修—2回(292人)
- イ. 県民向けセミナー1回(約180人)

- ⑨ 山梨県—支援拠点機関は未設置。
主管課は障害福祉課の心の健康・発達障害担当。支援拠点機関の設置に向けて、実態調査を予定し、県高次脳支援体制検討会議開催。

〔研修等の実施〕

- ア. 高次脳リハビリ講習会 2回
(約 290 人)

- ⑩ 長野県—平成 16 年度から支援事業を実施中。県立リハビリテーションセンターと民間 3 病院(佐久総合病院、相澤病院、健和会病院)を支援拠点機関に指定。支援拠点機関はあるが外に向けたネットワークづくりが必要。就労に向けた支援が課題となっている。

〔研修等の実施〕

- ア. 関係機関・県民向けセミナー
4 回 (341 人)

〔H20 年度相談件数(実人数)〕

- ・相談数—196 人 (延 1080 人)
・訪問相談—24 人

(H20 年度 上半期)

(5) 課題

当ブロックは国モデル事業に参加し継続的に事業を実施しているところから、事業が端緒についたばかりのところまで様々である。ブロック会議にて出された課題については以下の通りである。

- ・支援拠点機関が未設置(高次脳機能障害に係わる専門医師が配置されておらず、支援拠点機関としての指定が難しい)。
- ・支援拠点機関 1 か所では県全域のカバーは困難。
- ・診断評価できる医療機関との連携が必要。
- ・支援ネットワークの構築(医療・福祉・就労機関等との連携)が必要。
- ・地域で相談支援を行う窓口や支援事業所が少ない。
- ・受入れ可能な福祉施設を増やす必要がある。
- ・支援コーディネーターの養成、支援技術の向上、常勤職員の配置が必要。

- ・ニーズ掘り起こしのため、当事者・家族への更なる普及啓発が必要。

(6) 会議に御参加いただいた当事者・家族会

- ・茨城県・脳損傷友の会いばらき
- ・栃木県・とちぎ高次脳機能障害友の会
- ・群馬県・高次脳機能障害者と家族と支援者の会「NPO 法人ノーサイド」
- ・埼玉県・脳外傷友の会さいたま
地域で共に生きるナノ
- ・千葉県・東葛葉の花高次脳機能障害者と家族の会
- ・東京都・NPO 法人東京高次脳機能障害協議会
- ・神奈川県・NPO 法人脳外傷友の会ナナ
- ・新潟県・脳外傷友の会スワン
- ・全国組織・NPO 法人 日本脳外傷友の会

D. 健康危険情報

特になし。

E. 研究発表

1. 論文発表
特になし。
2. 学会発表
特になし。

F. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
特になし。
2. 実用新案登録
特になし。
3. その他
特になし。

平成20年度 高次脳機能障害者支援の実施状況(関東甲信越ブロック) 平成21年1月末現在

		No.1			
都県名	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
平成20年度高次脳機能障害者支援事業(又はそれに代わる事業や委託を検討するための調査事業等)の実施状況	有(高次脳機能障害者支援システム整備事業)	有	有	有(高次脳機能障害者支援事業)	有(高次脳機能障害者支援事業)
支援拠点機関名(電話番号)	茨城県立リハビリテーションセンター(0296-77-0626)	なし	なし	埼玉県総合リハビリテーションセンター(048-781-2222代表)	千葉県千葉リハビリテーションセンター Tel 043-291-1831(代表) FAX 043-291-1847
支援コーディネーター(職種)	相談・指導員 非常勤嘱託職員1名 (臨床心理士)	なし	なし	相談部に 常勤1名分(CW2名で分担) 臨時職員1名(CW)	千葉県千葉リハビリテーションセンター Tel 047-385-5566(代表) Fax047-389-1356
※支援拠点等が現在ない 高次脳機能障害者に関する相談についてはどこに連絡をすればよいか? (名称・電話番号)		栃木県保健福祉財団福祉課 電話 028-623-3492 とちぎリハビリテーションセンター 電話 028-623-7010	群馬県こころの健康センター (事務所 027-263-1166 相談回線 027-263-1156)	—	【千葉県リハビリテーションセンター】地域連携部:2名(心理1名,SW1名) 【生活支援員】、愛着員1名(児童指導員)全て常勤業務 【相模原内科リハビリテーションセンター】SW1名(常勤・業務)
研修会やセミナーなどの開催(予定)	①市町村職員研修 ②病院職員等研修 ③当事者家系研修	①市町障害福祉担当職員研修会 ②高次脳機能障害者家系支援セミナー ③指定相談支援事業者研修会	関係機関向け基礎研修、専門研修(こころの健康センター主催)	①県民向けセミナー開催(県本庁主催) ②関係機関向け研修会(支援拠点機関主催) ③医療機関対象とした研修会の開催	①県民向け公開講座等 ②福祉専門職への講習 ③地域支援機関との支援プログラム研修会 ④市町村主催研修会 ⑤当事者・家系交流会 ⑥医療関係者等研修
その他の主な事業内容	①支援システム整備協議会 ②普及啓発用リーフレット作成	①高次脳機能障害支援体制研究会の開催(年4回) ②高次脳機能障害相談支援マニュアル作成 ③高次脳機能障害者家系会の支援	—	①県高次脳支援体制整備推進委員会 ②診断・評価できる医療機関とのネットワークづくりに向けた実態調査	①当センター利用者生活実態定期調査(隔年分) ②高齢者高次脳機能障害実態調査 ③福祉機関のための普及啓発用支援マニュアル作成 ④高次脳機能障害者ボランティア活動の支援ボランティア養成事業(協力事業) ⑤各プロジェクト・班別、支援内容の検討
事業実施上(実施検討上)の課題など	-支援ネットワークの構築 (地域リハビリテーション病院や福祉施設、地域資源との連携)	-支援拠点機関の選定と医療・福祉・就労専門機関とのネットワークの構築	支援拠点機関の選定など	-支援拠点1か所で県全域をカバーすることとは困難 -高次脳機能障害者の診断・評価に対応できる医療機関を各地域につくる必要がある -高次脳機能障害者を受け入れ可能な福祉施設等を増やす必要がある。	支援拠点機関を、各保健福祉圏毎に指定できることを旨に、働きかけをしてゆく必要がある。 医療から福祉・教育・労働の場への継続支援は、単一の分野の機関では困難であり、支援拠点機関の連携も増やしていく必要がある。

平成20年度 高次脳機能障害者支援の実施状況(関東甲信越ブロック) 平成21年1月末現在

No.2		No.2		
都県名	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
平成20年度高次脳機能障害者支援事業(又はそれに代わる事業や実施を検討するための調査事業等)の実施状況	有 (高次脳機能障害者支援普及事業)	有 (高次脳機能障害者支援普及事業)	有 (高次脳機能障害者支援普及事業)	有 (高次脳機能障害者総合支援事業)
支援拠点機関名 (電話番号)	神奈川県リハビリテーション支援センター (046-249-2602支援センター直通)	なし (設置に向けた検討を行う予定)	なし (設置に向けた検討を行っている)	・長野県立総合リハビリテーションセンター (026-296-3953) ・佐久総合病院(0267-82-3131) ・相澤病院(0263-33-8600) ・聖和英病院(0265-23-3116)
支援コーディネーター (職種)	神奈川県リハビリテーション病院 医療福祉総合相談室 常勤2名(CW2名)	なし (配置に向けた検討を行う予定)	なし	医療ソーシャルワーカー
※支援拠点が現れない場合は、高次脳機能障害者に関する相談についてはどこに連絡をすればよいか? (名称・電話番号)	なし	ご本人、ご家族からの疾患や障害に関する相談) ・新潟県精神保健福祉センター 電話 025-280-0111(代表) 025-280-0113(相談専用ダイヤル) (高次脳機能障害に関する施策、事業等に関する問合せ) ・新潟県福祉保健部 障害福祉課 精神保健係 電話 025-280-5201(直通)	山梨県福祉保健部障害福祉課 心の健康・発達障害担当 (電話 055-223-1495)	-
研修会やセミナーなどの開催予定	①高次脳機能障害セミナー(理解編) ②高次脳機能障害セミナー(実践編) ③療育支援機関活用のための講習会	①支援従事者向け研修会(2回程度) ②県民向け啓発セミナー(1回程度)	(相談助成事業)高次脳機能障害リハビリテーション講習会 2回実施	①高次脳機能障害者啓発研修会(4回開催)
その他の主な事業内容	①高次脳機能障害者支援システム検討委員会(県の単独事業として、医療福祉領域の相談支援事業者が高次脳機能障害者の相談支援を担うようにモデル事業を実施。同委員会において、実態調査、地域支援者への研修も実施予定) ②高次脳機能障害者支援システム検討委員会(県の単独事業として、医療福祉領域の相談支援事業者が高次脳機能障害者の相談支援を担うようにモデル事業を実施。同委員会において、実態調査、地域支援者への研修も実施予定)	高次脳機能障害者支援体制整備検討委員会の開催 ・高次脳機能障害者支援体制アンケート調査の実施(医療機関、障害福祉サービス事業者等) ・医療機関等の情報マップの作成 ・家族支援モデル事業	①支援体制整備検討委員会の開催 2回実施(H20.10月、H21.3月) ②実態調査の実施(H20.12~H21.2月)	①高次脳機能障害者支援拠点病院連絡会議(2回開催) ②高次脳機能障害者療育支援連絡会議(H21.2開催予定) ③普及啓発利用リーフレット作成等
事業実施上(実施検討上)の問題など	・地球福祉サービス事業所との連携構築を図っているが、地域によって連携している事業所数に偏りがある。 ・連携している福祉サービス事業所では、高次脳機能障害者への対応が態勢となっており、新たな低力機関との連携が急務となっている。	・支援拠点間の設置 ・地域間の連携支援を行う機能(相談窓口、支援事業所)がまだ少ない ・支援従事者の支援技術の向上。 ・高次脳機能障害者の診断、評価ができる医療機関が少ない。	・支援拠点が未設置。	○医療・福祉現場における高次脳機能障害者に対する認識やサポート体制の整備 ○高次脳機能障害者の「社会復帰」、「職場復帰」に向けた相談支援体制の整備

高次脳機能障害関係の研修会・セミナー・連絡会議等の実施状況

関東甲信越ブロック(東京都除く)

1.平成20年度分<予定も含む>	県名	研修会・セミナー・連絡会議等の名称	主催者	対象者(出席者)	開催日	出席者数	プログラム内容
	茨城県	市町村等障害者福祉職員研修会	県立リハビリテーションセンター (福祉相談センター共催)	行政関係機関	H20.7.29	50人	・高次脳機能障害者への支援と市町村との連携 ・県立リハビリテーションセンターにおける高次脳機能障害者支援事業
	茨城県	地域ケアコーディネーター養成研修会	社会福祉法人茨城県社会福祉協議会	関係機関職員	H20.10.17	70人	・高次脳機能障害と相談支援
	茨城県	第1回高次脳機能障害者支援担当者研修会	県立リハビリテーションセンター	関係機関職員	H20.10.23	83人	・高次脳機能障害者の診断とリハビリテーション
	茨城県	第2回高次脳機能障害者支援担当者研修会	県立リハビリテーションセンター	行政関係機関	H20.12.3	81人	・高次脳機能障害者支援事業の現状と取組 ・高次脳機能障害者の相談支援と地域支援
	茨城県	第3回高次脳機能障害者支援担当者研修会	県立リハビリテーションセンター	当事者・家族	H21.2.4(予定)	50人	・寄居会活動の在り方
	栃木県	市町障害福祉担当者研修会	とちぎリハビリテーションセンター	市町障害福祉担当職員等	H20.5.14	70人	・高次脳機能障害者支援について(当センター保健師)
	栃木県	市町障害福祉担当者研修会	栃木県(本庁)とちぎリハビリテーションセンター	市町障害福祉担当職員等	H21.3.24(予定)	70人	・高次脳機能障害者の相談支援について(県(本庁)職員、リハセクター(保健師等))
	栃木県	高次脳機能障害者家族支援セミナー	とちぎリハビリテーションセンター	家族会、市町職員、相談支援事業者等	H21.3.7(予定)	30人	・「高次脳機能障害者相談支援を考える」 三重TBIネットワーク代表 古謝 由美 氏
	栃木県	指定相談支援事業者研修会	栃木県(本庁)とちぎリハビリテーションセンター	相談支援事業者	H21.3.25(予定)	70人	・高次脳機能障害者の相談支援について(県(本庁)職員、リハセクター(保健師等))
	群馬県	高次脳機能障害基礎研修	群馬県こころの健康センター	関係機関職員、当事者、家族	H20.10.29	167人	①高次脳機能障害とは(ゆきくに大和病院 宮永夫医師) ②高次脳機能障害の訓練の実際(群馬県立リハビリテーションセンター 奥井孝子氏) ③高次脳機能障害者と家族と支援者の会より
	群馬県	高次脳機能障害専門研修	群馬県こころの健康センター	医療機関職員、当事者、家族	H20.12.20	91人	①高次脳機能障害者と医学的リハビリテーション(東京慈恵医療科大学 橋本 圭司医師) ②高次脳機能障害者と家族と支援者の会より
	埼玉県	リハビリテーション課題別研修「高次脳機能障害」 ～障害を正しく理解するために(1)～	埼玉県総合リハビリテーションセンター	関係機関職員	H20.12.3	88人	①医学的基礎知識(当センター神経科 先崎章 医師) ②神経心理学的理解と認知リハ(当センター 臨床心理士) ③支援の実際と対応の工夫(当センター 作業療法士) ④相談支援について(当センター コーディネーター) ⑤体育訓練について(当センター 体育指導員)

埼玉県	リハビリテーション課題別研修「高次脳機能障害」～障害を正しく理解するために(2)～	埼玉県総合リハビリテーションセンター	関係機関職員	H21.2.4(予定)	100人	同上
埼玉県	高次脳機能障害理解促進セミナー「どのように対応するか」	埼玉県	一般県民、家族会等	H21.1.10	約530人	①支援拠点機関での支援の現状(埼玉リハ) ②「高次脳機能障害」への対応について 東京慈恵会医科大学 橋本圭司医師
埼玉県	障害者相談支援従事者現任研修	埼玉県(本庁) 埼玉県総合リハビリテーションセンター	障害者相談支援専門員	H21.1.19	50人	・高次脳機能障害者の理解と支援(当センター 臨床心理士)
埼玉県	医療機関向け研修会	埼玉県	医師、OT、PT、臨床心理士他	H21.2.16	86人	①高次脳機能障害者のリハビリ(希望病院長) ②統合失調症との相違と薬物療法(当センター医師) ③神経心理学的検査と評価(当センター 臨床心理士)
埼玉県	埼玉県高次脳機能障害支援体制整備推進委員会	埼玉県	当事者団体、施設団体、関係機関代表者等	H20.9.10 H20.12.22	—	—
千葉県		地域支援機関主催	関係職員	毎月	115人	・症例検討会等勉強会
千葉県	サポートボランティア養成講座	NPO生活クラブ・ボランティア活動情報センター	一般	H20.5.22 H20.6.27 H20.7.23 H20.12.21	57人	・高次脳機能障害とは ・サポートボランティアとは
千葉県	東葛北部地域リハビリテーション研修会	旭神経内科リハビリテーション病院	医療関係機関職員	H20.8.22	56人	・高次脳機能障害第1回「高次脳機能障害とは」
千葉県	第4回高次脳機能障害リハビリテーション千葉懇話会	千葉リハビリテーションセンター	医療関係機関職員	H20.9.16	70人	・研修8年経過後に高次脳機能障害の診断に至った症例 ・当センターでの高次脳機能障害の神経心理学的検査の結果について
千葉県	東葛北部地域リハビリテーション研修会	旭神経内科リハビリテーション病院	医療関係機関職員	H20.10.24	35人	・高次脳機能障害第2回「失行と遂行機能障害」
千葉県		八千代医療センター	医療関係者	H20.10.30	50人	・千葉県の高次脳機能障害支援普及事業について
千葉県	市民公開講座	柏市	柏市民	H20.11.29	160人	・高次脳機能障害を考える～地域で支える仕組み～
千葉県	千葉リハビリテーション確保リハ講習会	千葉リハビリテーションセンター	一般	H20.12.14	223人	・高次脳機能障害の支援のきっかけ ～脳外傷者の社会的行動障害に焦点を当てながら～
千葉県	東葛北部地域リハビリテーション研修会	旭神経内科リハビリテーション病院	医療関係機関職員	H20.12.26	32人	・高次脳機能障害第3回「注意障害と半閉空間無視」
神奈川県	高次脳セミナー理解編	神奈川県リハビリテーション支援センター	当事者・家族・関係機関職員、一般	H20.8.24	246人	①医学的基礎知識②当事者・家族支援について ③臨床心理アプローチについて④研修での看護について ⑤相談支援について

神奈川県	高次脳セミナー要務編	神奈川県リハビリテーション支援センター	PT、OT、ST、SW等 専門職員	H21.2.7(予定)	定員50人	①医学的基礎知識の臨床心理アプローチについて③理学療法アプローチについて④作業療法アプローチについて⑤相談支援について
神奈川県	就労支援機関活用のための講習会	神奈川県リハビリテーション支援センター	SW等関係機関職員	H21.3.7(予定)	定員50人	①医学的基礎知識の就労支援について③神奈川県内の就労支援機関について④事例を通して
神奈川県	神奈川県高次脳機能障害相談支援体制連携調査委員会	神奈川県リハビリテーション支援センター	当事者団体、施設団体、関係機関代表者等	H21.1.16	委員17人	神奈川県内の高次脳機能障害支援の現状と今後について検討
神奈川県	高次脳機能障害支援システム検討委員会 (県単独事業)	神奈川県リハビリテーション支援センター	県・医療機関・相談事業所・保健所及び当事者団体等	H20.9.27 H21.3.10	委員19人	保健福祉圏域(横須賀三浦地区)における高次脳機能障害支援体制構築について
神奈川県	高次脳機能障害相談支援者研修 (県単独事業)	神奈川県リハビリテーション支援センター	医療機関・相談事業所等職員	H20.12.10	86人	①高次脳機能障害の医学的理解(福井記念病院院長 高置洋彦 医師) ②相談支援について(神奈川県リハビリ病院コーディネーター 瀬澤洋子)
神奈川県	高次脳機能障害相談支援者研修 (県単独事業)	神奈川県リハビリテーション支援センター	医療機関・相談事業所等職員	H21.2.4(予定)	定員100人	①高次脳機能障害者の地域支援(すてっぷなな所長:野々垣穂葉氏) ②高次脳機能障害の就労支援(障害者就業・生活支援センター ぼけっと 釜辺直人 氏)
新潟県	高次脳機能障害支援従事者研修(1)	新潟県精神保健福祉センター	・医療相談員 ・相談機関職員 ・保健福祉担当行政職員 ・直接如遇職員	H20.9.3	141人	①医学的基礎知識 ②家族支援について ③ケアマネジメント概論
新潟県	高次脳機能障害支援従事者研修(2)	新潟県精神保健福祉センター	・医療相談員 ・相談機関職員 ・保健福祉担当行政職員	H20.9.3	91人	事例検討「高次脳機能障害者の地域生活支援」
新潟県	高次脳機能障害支援従事者研修(3)	新潟県精神保健福祉センター	・直接如遇職員	H20.9.4	60人	①高次脳機能障害に対する生活支援 ②事例検討「高次脳機能障害者の地域生活支援」
新潟県	高次脳機能障害支援フォーラム ～みんなで一歩、ふみだそう～	(主催)新潟県 (共催)県内の当事者・家族会・団体	・一般県民 ・関係機関支援者	H20.3.14(予定)	180人 (予定)	①講演「息子の事故をきっかけに、寄居と歩んだ10年」 NPQ法人コロソウルさっほろ 副代表 稲原 新 氏 ②シンポジウム「みんなで一歩、ふみだそう」 当事者・家族会会長、病院及び福祉サービスの支援者
新潟県	高次脳機能障害支援体制整備検討委員会	新潟県	当事者・家族会、関係機関代表者等	H20.8.25 H20.12.3	23人 25人	<検討内容> ・支援体制アンケート調査 ・支援拠点のあり方について
山梨県	高次脳機能障害リハビリテーション講習会	高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会	医療・福祉・教育・就労の分野で高次脳機能障害に関わる者及び当事者と家族	H20.6.14	約160人	・高次脳機能障害当事者・家族による体験発表 ・医療・福祉分野関係者による現状報告とコメント

山梨県	高次脳機能障害リハビリテーション講習会	高次脳機能障害リハビリテーション講習会 習会実行委員会	医療・福祉・教育・就業の分野で高次脳機能障害に関わる者及び当事者と家族	H20.11.8	約130人	・ジョー・トクチャー「見守り高次脳機能障害者の基礎」 講師：首都大学東京 教授 渡邊 修 先生 ・事例発表 ・ディスカッション/高次脳機能障害を取り巻く現状と課題」 ・公開相談会「高次脳機能障害に対する何をも相談」 ○演題：高次脳機能障害の理解と地域支援 講師：長野県総合リハビリテーションセンター次長 田丸冬彦 ○高次脳機能障害の支援の実践報告 ・長野県の高次脳機能障害支援事業概要 ・長野県社会福祉協議会 高本 博文 ・リハビリテーションセンター施設利用者の生活支援 ・長野県総合リハビリテーションセンター生活支援員 深井麻衣子 ・市町村保健師の地域生活支援 （長野市 保健師 中條由香里） ・在宅者の就労支援 （就労支援センター-GOODJOB主任 星明 聡志）
長野県	高次脳機能障害研修会（北信地域）	長野県立総合リハビリテーションセンター	保健・医療・福祉関係者及び一般県民	H20.7.5	81人	○長野県の高次脳機能障害支援事業概要 （長野県社会福祉協議会 高本 博文） ○演題：高次脳機能障害相談窓口・診療・支援の概要とその重要性 講師：相澤病院総合リハビリテーションセンター次長 須 寛美 ○演題：高次脳機能障害者に対する評価と社会的支援 講師：目白大学 保健医療学部作業療法科 教授 松原正子
長野県	高次脳機能障害専門セミナー（中信地域）	社会医療法人財団慈惠会 相澤病院	保健・医療・福祉関係者及び一般県民	H20.7.12	125人	○長野県の高次脳機能障害支援事業概要 （長野県社会福祉協議会 高本 博文） ○演題：東信地域における取組と課題 講師：JA長野厚生連佐久総合病院リハビリテーション科部長 寺岡史人
長野県	高次脳機能障害研修会（東信地域）	JA長野厚生連 佐久総合病院	保健・医療・福祉関係者及び一般県民	H20.9.27	47人	○演題：高次脳機能障害者の生活支援と社会参加に向けた地域連携の構築～三重県の経験から～ 講師：三重県厚生連松阪中央総合病院リハビリテーション科部長 太田 善久夫
長野県	高次脳機能障害研修会（南信地域）	医療法人(社田)種和会 種和会病院	保健・医療・福祉関係者及び一般県民	H20.10.11	88人	○長野県の高次脳機能障害支援事業概要 （長野県社会福祉協議会 高本 博文） ○演題：高次脳機能障害の診断と具体的な治療の進め方 講師：東京慈恵会医科大学 リハビリテーション医学講座 講師 橋本 圭司 ○演題：復職支援に関連した事例報告 発表者：種和会病院 作業療法士 林 重美子 ○演題：高次脳機能障害者の復職支援の方法 ～休職者と失職者支援の実践～ 講師：高齢者協同企業組合桑島 理事長 高橋秋美子
長野県	高次脳機能障害支援事業拠点病院連絡会	長野県	支援拠点病院職員	H20.6.27 H20.11.14	-	-

長野県	高次脳機能障害者就業支援連絡会議	各支援拠点病院	就業支援等関係者	H21.2予定	未定	未定
関東甲信越ブロック	平成20年度第1回関東甲信越・東京ブロック会議(合同)	埼玉県総合リハビリテーションセンター	関東甲信越・東京ブロック関係職員、当事者、家族会	H20.7.30	46人	①高次脳機能支援ネットワーク事業の現状と今後の展開について (国立障害者リハビリテーションセンター学院長 中島八十一氏) ②東京都における高次脳機能障害者実態調査 (東京都心臓福祉センター 地域支援課長) ③参加各都県の高次脳機能障害者支援の現状と課題について (意見交換) ④当事者・家族会等の活動状況

厚生労働科学研究費補助金（こころの健康科学研究事業）
（分担）研究報告書

高次脳機能障害者に対する地域支援ネットワークの構築に関する研究

分担研究者 中村 憲司 東京都心身障害者福祉センター所長

研究要旨

東京都の支援拠点機関である、東京都心身障害者福祉センターにおける「東京都高次脳機能障害支援普及事業」に基づき、相談支援、地域ネットワーク構築、人材育成、広報普及啓発の三つの柱を中心とした事業展開及び、地域での区市町村を核とした医療機関、福祉関係機関等が連携した地域支援ネットワークの形成など、当センターが東京都全体の支援をコーディネートするのではなく、区市町村がネットワークを作り、東京都はそれをバックアップする。そうした体制を構築しようとする事業展開の研究。

A. 研究目的

本研究は、東京都の支援拠点機関である当センターが東京ブロック全体の支援をコーディネートするのではなく、区市町村が支援ネットワークを作り、東京都がそれをバックアップする体制を構築していくため、当センターに支援コーディネーターを配置し、専門的相談支援を行うとともに、地域ネットワーク構築、人材育成、広報・普及啓発の事業を展開することにより、地域ごとに区市町村を核として、医療機関、福祉関係機関等が連携した地域支援ネットワークを形成しようとするものである。

B. 研究方法

東京都心身障害者福祉センターを中心として、①相談支援、②支援ネットワーク構築、③人材育成、普及・啓発、情報提供の事業に沿って研究する。

個人データを調査する際には下記の倫理面での配慮をなす。

（倫理面への配慮）

本研究において得られた調査データは個人が特定できないようにされたデータのみを使用する。また、アンケート調査については、個人調査が必要な時には調査対象者及び家族等から、文書によるインフォームドコンセントを徹底し、被験者または保護者・関係者が納得し自発的な協力を得てから実施した。対象者の個人情報等に係るプライバシーの保護ならびに如何なる不利益も受けないように十分に配慮した。結果の公表については対象者及び保護者・関係者から、文書にてインフォームドコンセントを徹底し、承諾を得た。また、個人が特定できないように格別の注意を払った。

C. 研究結果

東京ブロックの支援拠点機関である当センターに支援コーディネーターを配置し、相談支援、地域支援ネットワーク構築、人材育成、広報・普及啓発の三つの柱に事業を展開した。

相談支援事業では、可能な限り地域の関係機関につなぐように努めた。

地域支援ネットワーク構築では、高次脳機能障害者相談支援体制連携調整委員会を組織するとともに、20年度までに都内12の二次保健医療圏の全てで、

地域支援ネットワーク連絡会を開催した。

また、人材育成事業では、区市町村、福祉、就労関係機関職員を対象とする研修等を頻繁に開催し、広報・普及啓発事業では、ポスター、パンフレットの配布、セミナー・講演会の開催、ホームページの運営等を行うとともに、他団体主催の講習会等の企画協力、講師派遣等を行った。

この結果、区市町村を核とした、医療機関、福祉関係機関等の連携した地域支援ネットワークが形成されつつあり、区市町村が支援ネットワークを作り、東京都はそれをバックアップする体制の構築が図られてきている。

D. 考察

相談支援では、専用電話相談は事業開始からの2年強で3,000件程の(新規・継続)相談があり、障害理解やサービス利用の情報提供として実効性があり、実態把握にも役立った。また、コーディネーターを中心とした支援チームで、区市町村と協働した支援が実施できた。

地域ネットワーク構築では、地域ネットワーク連絡会を20年度までに全圏域で開催し、区市町村・地域機関・医療機関の今後の連携の中核となる機能を発揮した。また、都補助事業である支援促進事業をも活用し、相談窓口設置と相談員配置を各自自治体が進めた。

人材育成では、様々なテーマで研修会等を実施するとともに、当事者・家族会のボランティア養成講習などにも協力し、広く人材育成を行った。また、区市町村相談員の連絡会を開催し、相談員の力量の向上、支援の仕組みの情報交換など、支援拠点機関としてのバックアップ機能を醸成した。

就労支援では、就労準備支援プログラムで、復職や新規就労に向けた評価と訓練を実施し、所内の更生施設と併せて支援事例を積み重ねた。また、就労支援機関連絡会で、患者や医療機関などに向けたリーフレットを作成するなど、職業生活再開を目指した機関連携の仕組みづくりを進めた。

広報・普及啓発では、ホームページ運営、パンフレット・ポスターの配布など、高次脳機能障害者の社会的認知を目指した効果的な広報を進めるなど、形のある普及啓発を実施した。

E. 結論

今後の事業展開について、大きな方向性としては、「拠点機関と地域」「医療と福祉・保健」「当事者・家族と行政」など多層な仕組みと、主体的な役割分担及び相互のサポート体制を構築していく。

まず、相談支援では、区市町村の相談支援体制の充実を睨み、東京都は、直接相談体制からアドバイザー、コーディネート機能の強化を図っていく。

地域ネットワーク構築では、支援の狭間ができないよう医療機関、医療人材の充実、通所施設の社会資源の充実、生活や行動もサポートできる地域の支援の充実を図っていく。また、圏域ネットワーク構築を基本にしつつ、複数圏域の連携や区市単位のネットワーク構築の促進と、地域自立支援協議会との連携を視野に入れた地域ネットワーク連絡会の区市町村による自主運営を促進していきたい。

人材育成では、相談支援員等の量的拡大と質的向上を目指し、医療・保健・福祉、就労、社会保障制度などの資源を活用できる相談支援人材の育成を図る。

就労支援では、就労支援機関の連携の更なる強化と、効果的な事業の創設を考えたい。また、就労準備支援プログラムの充実と地域機関等、他団体への技術提供を図りたい。

広報・普及啓発では、高次脳機能障害者の掘り起こしを図る広報から、障害理解や支援サービスの活用を普及する広報への転換を図っていく。

F. 健康危険情報

特に無し。

G. 研究発表

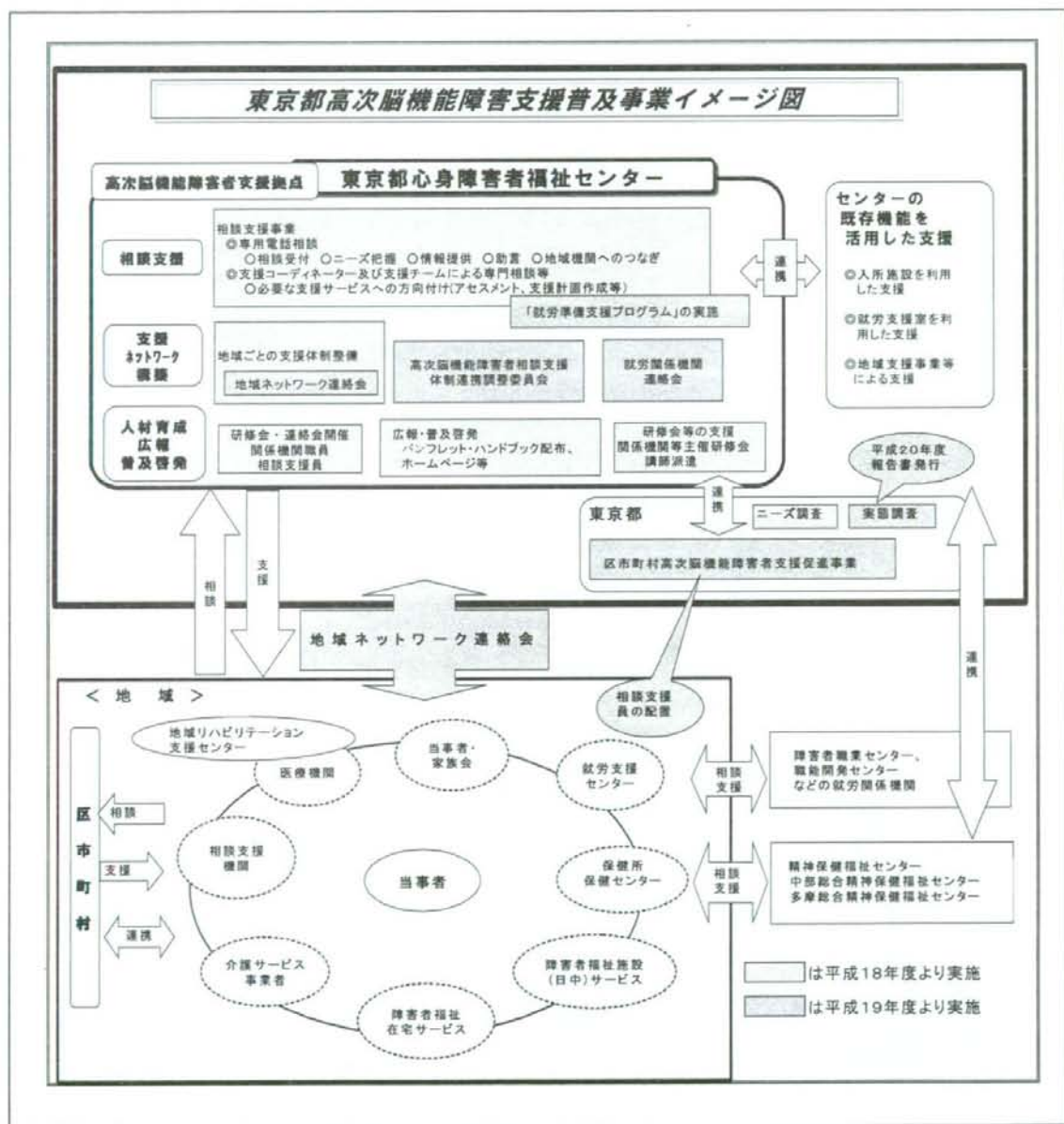
1. 論文発表
特に無し。
2. 学会発表
特に無し。

H. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得
特に無し。
2. 実用新案登録
特に無し。
3. その他
特に無し。

はじめに

東京都高次脳機能障害支援普及事業の全体像については、支援拠点機関である当センターにおいて、相談支援、地域ネットワーク構築、人材育成、広報・普及啓発の三つを柱に事業を展開している。地域では区市町村を核に、医療機関、福祉関係機関等が連携して地域支援ネットワークを形成していく。当センターが東京都全体の支援をコーディネートするのではなく、区市町村が支援ネットワークを作り、東京都はそれをバックアップする。そうした体制を構築しようとするものである。



平成20年度

相談支援

- コーディネーター 2名（社会福祉士、心理）
- 支援チーム 20名（医師、心理、ST、OT、PT、福祉、事務）で構成
- 専用電話 2本
- 所内支援会議 月1回（支援事例検討、事業運営打ち合わせ、勉強会）
- 相談支援件数（平成21年2月末現在）
新規571件、継続204件

平成20年度

はじめに、平成20年度の実施状況について報告する。

相談支援

相談支援は、社会福祉士及び心理のコーディネーター2名、医師、心理、ST、OT、福祉、事務の多職種20名の支援チームによる専用電話相談を実施している。さらに、所内会議を月1回行い、支援事例の検討や事業運営の打ち合わせや勉強会を行っている。

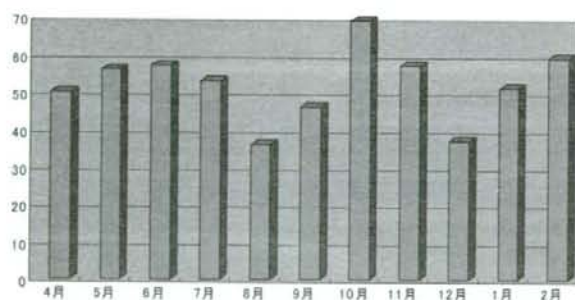
20年度の相談支援件数は、新規571件、継続204件となっている。

平成20年度

新規相談受付件数

（総件数 571件）

平成20年4月～平成21年2月



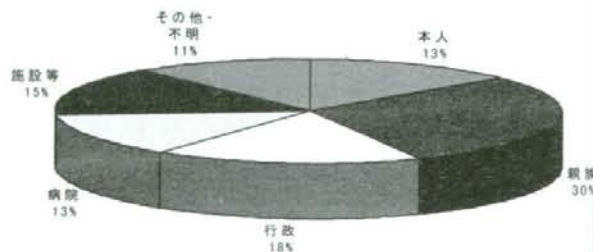
新規相談受付件数

20年度の新規相談支援件数571件の月ごとの推移は左表のとおりである。なお、平均は、平成19年度は60件、平成20年度2月現在は、50件程である。

平成20年度

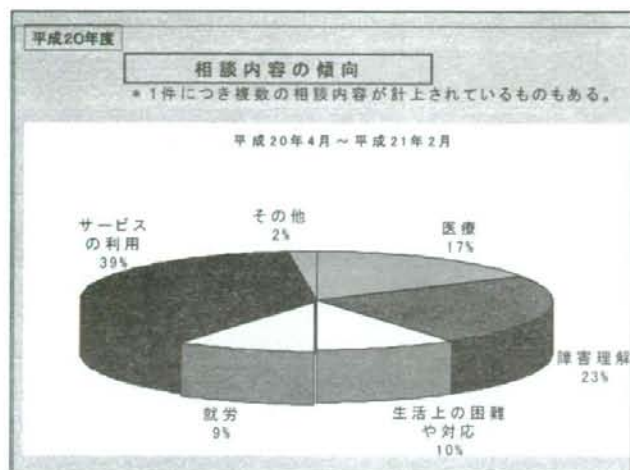
相談者は誰か

平成20年4月～平成21年2月



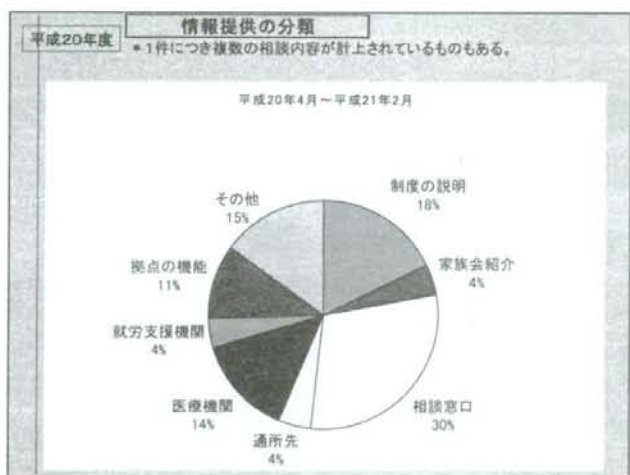
相談者は誰か

平成19年度は、親族また本人からの相談が多かったが、平成20年度は、行政や病院などからもほぼ均等に相談者が広がっている。



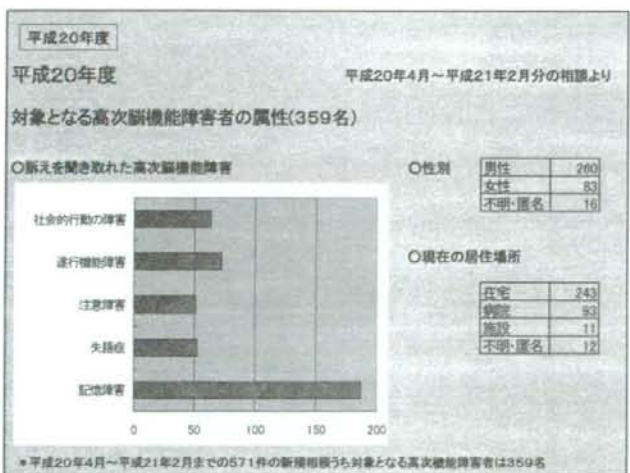
相談内容の傾向

従来の医療に関する相談から、サービスの利用に関すること（地域資源等の情報）についての相談が多くなっている。



情報提供の分類

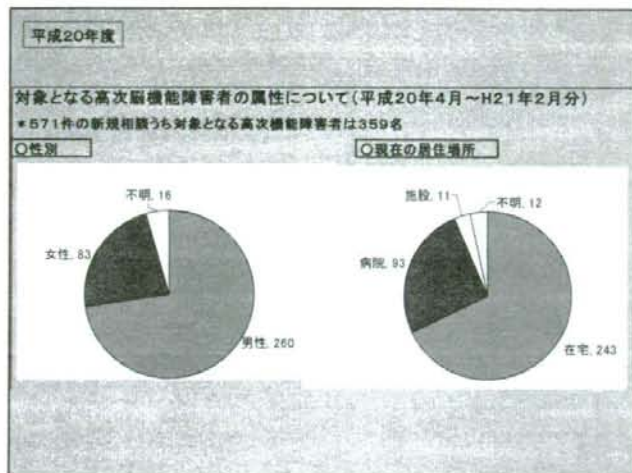
医療機関の紹介が多かったが、H20年度は、相談窓口の紹介が増え、次に手帳や年金等の説明、医療機関の紹介となっている。



対象となる高次脳機能障害者の属性

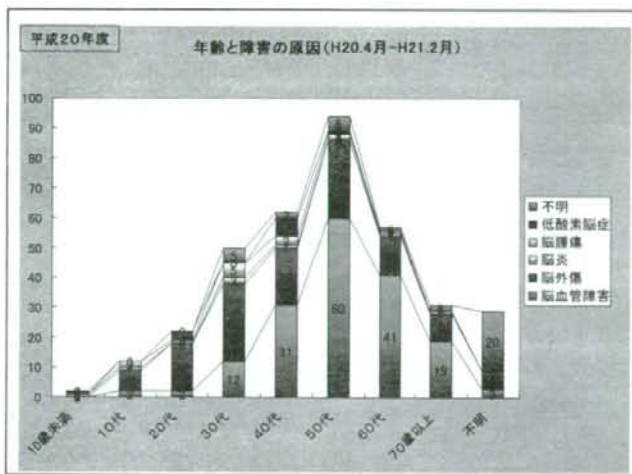
訴えを聞き取れた高次脳機能障害者について、記憶障害者がもっとも多い傾向は昨年度と変わらないが、表面に出易い社会的行動障害が減少し、判明しづらい遂行機能障害や注意障害が増えていることから、普及啓発により障害理解が進んでいる様子が伺える。

(年齢、居場所は次のグラフを参照。)



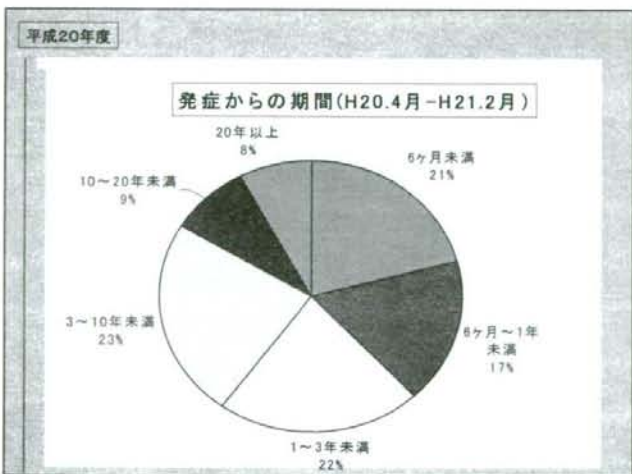
対象となる高次脳機能障害者の属性 (性別、現在の居場所)

性別は昨年よりも割合は下がったが男性が多く、現在の居場所については、ほぼ変わらず在宅が多く、それに病院が続いている。



年齢と障害の原因

年齢と障害の原因については、40代～60代を中心に多く、脳血管障害・脳外傷が、ほとんど占めており、平成19年度・20年度と変化はない。



発症からの期間

発症からの期間について、聞き取れたのは325名中268名である。最早期の相談は発症後1ヶ月、最長は発症後53年である。

発症後3年以上経過してからの相談も依然として少なくない。

平成20年度

支援ネットワーク構築

■相談支援連携調整委員会

第3、4回開催

(平成20年7月23日 平成21年2月24日)

医療、福祉、就労、行政各機関の連携と効果的支援策、都の事業内容を検討

■圏域別地域ネットワーク連絡会

(1回目)6圏域開催

(2回目)4圏域開催

二次保健医療圏ごとに自治体、医療機関、福祉関係機関、当事者・家族会等で支援ネットワーク作りを協議、19年度と合わせ12圏域全ての開催を完了

支援ネットワーク構築

20年度は相談支援連携調整委員会の第3、4回として、医療、福祉、就労、行政各機関の連携と効果的支援策、都の事業内容の検討などを行った。

圏域別地域ネットワーク連絡会については、1回目が6圏域、2回目が4圏域の開催であり、12圏域全ての開催を完了した。

(下図を参照。)



平成20年度

就労支援

■就労関係機関連絡会 3回開催

東京労働局、東京障害者職業センター、心身障害者職能開発センター等と情報交換、支援連携、ネットワークづくり、就労支援促進策等を検討

「脳に損傷を受けた人が再び働くために(高次脳機能障害と就労)」(リーフレット)を作成、医療機関に5,000部配布。

■高次脳機能障害者就労支援準備プログラム(概ね3ヶ月)

平成19年度からの累計 利用者数42名

(就職1名、復職7名、求職活動中2名、職業訓練中2名、作業所利用等8名、利用中22名)

(平成21年1月末現在)

■就労(復職)支援研修会 2回開催

就労支援

就労関係機関連絡会を3回開催し、就労支援促進策等を検討した。また、医療機関の就労に向けた相談等に参考となるよう「脳に損傷を受けた人が再び働くために(高次脳機能障害と就労)」(リーフレット)を作成、医療機関に5,000部配布した。

高次脳機能障害者就労支援準備プログラム利用者数は19年度からの累計で42名で、就職1名、復職7名、求職活動中2名、職業訓練中2名、作業所利用等8名となっている。

就労(復職)支援研修会は2回開催した。